【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第108期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ツカモトコーポレーション
【英訳名】	TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田　中　文　人
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町１丁目６番５号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　　角　田　英　二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町１丁目６番５号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長　　角　田　英　二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 中間連結会計期間	第108期 中間連結会計期間	第107期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,740,742	5,530,960	10,106,618
経常利益	(千円)	10,834	115,685	181,977
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	12,148	83,565	177,067
中間包括利益又は包括利益	(千円)	1,133,308	2,534,194	2,226,502
純資産額	(千円)	15,066,847	18,572,446	16,159,327
総資産額	(千円)	30,334,674	34,989,381	31,385,998
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	3.01	20.71	43.88
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	49.67	53.08	51.49
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△763,204	297,832	△1,045,328
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,132	△6,395	369,912
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,976	△114,664	△72,546
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,582,576	1,492,484	1,315,711

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ3,603百万円増加し、34,989百万円となりました。これは、流動資産における棚卸資産が209百万円増加したこと、及び投資その他の資産における投資有価証券が3,597百万円増加したこと等が主な要因となります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加し、16,416百万円となりました。これは、固定負債における繰延税金負債が1,094百万円増加したこと等が主な要因となります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2,413百万円増加し、18,572百万円となりました。これは、株主資本における利益剰余金が37百万円減少したものの、その他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が2,501百万円増加したこと等が主な要因となります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、物価上昇による消費者の節約志向の高まりに加え、中東情勢や米国の通商政策の動向、気候不順や自然災害の影響などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、ユニフォーム事業および健康・生活事業における受注が拡大し、販売が伸長したことなどにより、売上高は前年同期を上回り、利益面においても改善いたしました。

また当社グループは、2026年度を初年度とする中期経営計画「受け継ぐ力、未来へ～創業220年に向けた基盤づくり～」を策定いたしました。本計画では、創業220年に向けた成長基盤の構築を目指し、事業構造やビジネスモデルの見直しを進める改革期間と位置付けております。「組み方・商品・売り方・考え方」の４つの改革を軸として、事業ポートフォリオの最適化や高付加価値商品の開発、ＥＣ強化、ＡＩ・データ活用等を推進し、収益性および資本効率の向上に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は5,530百万円（前年同期比16.7%増）、営業損失は31百万円（前年同期は営業損失102百万円）、経常利益は115百万円（前年同期比967.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は83百万円（前年同期比587.9%増）となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

＜和装事業＞

ツカモト市田株式会社の和装事業につきましては、加工受注およびダイレクト販売が堅調に推移した一方で、催事販売減少の影響を補うまでには至らず、損失が拡大しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は421百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント損失（営業損失）は99百万円（前年同期はセグメント損失94百万円）となりました。

＜洋装事業＞

アパレル事業につきましては、メンズ事業における不採算売場からの撤退およびレディスＯＥＭ事業における海外生産からの撤退により減収となったものの、収益性の向上に努めた結果、損益は改善いたしました。

ユニフォーム事業につきましては、直需案件およびレンタル案件の受注が好調に推移したことにより、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は3,103百万円（前年同期比26.0%増）、セグメント利益（営業利益）は224百万円（前年同期比68.5%増）となりました。

＜ホームファニシング事業＞

ホームファニシング事業につきましては、直営店舗の撤退に伴う売上減少があったものの、ＯＥＭ受注の獲得によりこれを補完したことで、売上高は前年同期並みを維持し、損失は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は135百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント損失（営業損失）は77百万円（前年同期はセグメント損失149百万円）となりました。

＜健康・生活事業＞

健康・生活事業につきましては、テレビ通販、ＥＣ販売およびサウナ機器の販売が堅調に推移したことにより増収となりましたが、家電量販店向け販売の減少もあり、収益面での大幅な改善には至りませんでした。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,394百万円（前年同期比12.3%増）、セグメント損失（営業損失）は177百万円（前年同期はセグメント損失185百万円）となりました。

＜建物の賃貸業＞

建物の賃貸業につきましては、テナントの入居状況は概ね前年同期並みで推移したものの、費用が増加し減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は534百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は278百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,492百万円となり、前連結会計年度末から176百万円の増加(前年同期は481百万円の減少)となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は297百万円(前年同期は763百万円の減少)となりました。これは棚卸資産の増加による資金の減少209百万円等があった一方、税金等調整前中間純利益115百万円、売上債権の減少による資金の増加279百万円及び仕入債務の増加による資金の増加102百万円等があったことが主な要因であります。この結果、前年同期と比べて1,061百万円の収入の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は6百万円(前年同期は206百万円の増加)となりました。これはその他の収入31百万円があった一方、有形及び無形固定資産の取得による支出23百万円、その他の支出13百万円等があったことが主な要因となります。この結果、前年同期と比べて212百万円の収入の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は114百万円(前年同期は75百万円の増加)となりました。これは配当金の支払による支出121百万円があったことが主な要因であります。この結果、前年同期と比べて190百万円の収入の減少となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えること

で、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針における重要な変更はございません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	4,069,747	―	2,829,844	―	707,461

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス㈱	東京都千代田区神田東松下町17番地	745	18.48
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号	200	4.96
ＶＡＳＡＮＴＡ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＰＴＥ．　ＬＴＤ．(常任代理人　みずほ銀行決済営業部)	１３７　ＴＥＬＯＫ　ＡＹＥＲ　ＳＴＲＥＥＴ，　ＬＥＶＥＬ　０３－０７　ＳＩＮＧＡＰＯＲＥ　０６８６０２(東京都港区港南２丁目15番１号)	196	4.87
㈱三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	170	4.23
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町１丁目６番５号	155	3.85
㈱レンティック	東京都中央区日本橋浜町１丁目６番４号	142	3.52
㈱アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋３丁目１番１号	139	3.46
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	116	2.88
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町１丁目５番５号	112	2.80
三菱ＵＦＪ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	100	2.50
計	―	2,080	51.57

(注) １　所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。
２　2026年10月２日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、ＶＡＳＡＮＴＡ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＰＴＥ．　ＬＴＤ．が2026年10月２日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認は株主名簿に基づいております。よって、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
ＶＡＳＡＮＴＡ　ＭＡＳＴＥＲ　ＦＵＮＤ　ＰＴＥ．　ＬＴＤ．	198	4.88

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,300	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,986,100	39,861	同上
単元未満株式	普通株式 48,347	―	同上
発行済株式総数	4,069,747	―	―
総株主の議決権	―	39,861	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。
２「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱ツカモトコーポレーション	東京都中央区日本橋本町１丁目６番５号	35,300	―	35,300	0.88
計	―	35,300	―	35,300	0.88

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,325,711	1,502,484
受取手形及び売掛金	※2 1,590,705	※2 1,379,135
電子記録債権	※2 129,174	※2 72,232
棚卸資産	※1 2,171,226	※1 2,380,354
その他	750,166	685,635
貸倒引当金	△3,636	△3,476
流動資産合計	5,963,349	6,016,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,008,682	1,966,547
土地	10,562,576	10,562,576
その他（純額）	102,801	105,045
有形固定資産合計	12,674,061	12,634,169
無形固定資産		
その他	77,513	81,131
無形固定資産合計	77,513	81,131
投資その他の資産		
投資有価証券	10,839,200	14,436,721
出資金	500,120	500,120
退職給付に係る資産	1,214,227	1,221,340
その他	252,790	234,797
貸倒引当金	△135,263	△135,263
投資その他の資産合計	12,671,074	16,257,715
固定資産合計	25,422,649	28,973,015
資産合計	31,385,998	34,989,381
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	874,312	930,111
電子記録債務	469,575	498,070
短期借入金	5,612,418	5,649,754
1年内返済予定の長期借入金	1,380,000	1,380,000
未払法人税等	48,952	76,100
未払消費税等	15,230	27,692
その他	499,442	381,803
流動負債合計	8,899,931	8,943,531
固定負債		
長期借入金	1,010,321	987,805
繰延税金負債	4,464,194	5,558,369
再評価に係る繰延税金負債	13,032	13,032
退職給付に係る負債	140,081	141,146
資産除去債務	881	881
その他	698,228	772,167
固定負債合計	6,326,739	7,473,403
負債合計	15,226,671	16,416,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,418,998	6,381,687
自己株式	△42,390	△42,588
株主資本合計	9,919,630	9,882,121
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,808,336	8,310,131
繰延ヘッジ損益	－	△61
土地再評価差額金	8,780	8,780
退職給付に係る調整累計額	422,579	371,475
その他の包括利益累計額合計	6,239,696	8,690,325
純資産合計	16,159,327	18,572,446
負債純資産合計	31,385,998	34,989,381

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,740,742	5,530,960
売上原価	3,227,224	3,912,909
売上総利益	1,513,517	1,618,051
販売費及び一般管理費	※1 1,615,606	※1 1,649,812
営業損失（△）	△102,088	△31,761
営業外収益		
受取利息	1,938	1,430
受取配当金	175,400	232,220
保険配当金	5,220	5,569
為替差益	―	3,372
その他	7,264	4,344
営業外収益合計	189,823	246,937
営業外費用		
支払利息	70,691	91,929
手形売却損	798	806
為替差損	553	―
その他	4,856	6,755
営業外費用合計	76,900	99,490
経常利益	10,834	115,685
税金等調整前中間純利益	10,834	115,685
法人税、住民税及び事業税	△994	32,437
法人税等調整額	△318	△318
法人税等合計	△1,313	32,119
中間純利益	12,148	83,565
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	12,148	83,565
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,177,045	2,501,794
繰延ヘッジ損益	△392	△61
退職給付に係る調整額	△55,492	△51,103
その他の包括利益合計	1,121,160	2,450,628
中間包括利益	1,133,308	2,534,194
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,133,308	2,534,194
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,834	115,685
減価償却費	60,443	59,452
貸倒引当金の増減額（△は減少）	270	△160
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△55,467	△57,151
受取利息及び受取配当金	△177,338	△233,651
支払利息	70,691	91,929
売上債権の増減額（△は増加）	△33,635	279,349
棚卸資産の増減額（△は増加）	△418,158	△209,127
仕入債務の増減額（△は減少）	△164,724	102,854
未払消費税等の増減額（△は減少）	△642	12,462
その他	△145,152	24,929
小計	△852,879	186,571
利息及び配当金の受取額	165,094	203,491
利息の支払額	△73,538	△92,198
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,881	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763,204	297,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△81,369	△23,178
投資有価証券の取得による支出	△1,170	△1,210
出資金の回収による収入	300,000	―
その他の支出	△11,396	△13,062
その他の収入	69	31,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	206,132	△6,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,270,733	1,166,000
短期借入金の返済による支出	△413,884	△1,151,180
長期借入れによる収入	―	430,000
長期借入金の返済による支出	△650,000	△430,000
リース債務の返済による支出	△10,858	△7,727
自己株式の取得による支出	△343	△197
配当金の支払額	△119,671	△121,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,976	△114,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△481,097	176,772
現金及び現金同等物の期首残高	2,063,674	1,315,711
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,582,576	※1 1,492,484

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品	2,170,742千円	2,379,812千円
貯蔵品	484千円	541千円

※２　受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	14,907千円	1,190千円
電子記録債権	83,024千円	64,501千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
荷造運搬費	166,729千円	179,575千円
給料	495,174千円	481,518千円
退職給付費用	△50,588千円	△53,118千円
業務委託費	240,952千円	308,717千円
減価償却費	21,743千円	19,154千円

２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

３　当社グループは、当中間連結会計期間に係る棚卸資産の帳簿価額の切下げの方法として、切放し法を適用しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,592,576千円	1,502,484千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	1,582,576千円	1,492,484千円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	121,057	30.00	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	121,037	30.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他(注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する売上高	417,888	2,463,968	137,093	1,221,495	497,899	4,738,346	2,395	4,740,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	20,392	41,083	61,475	―	61,475
計	417,888	2,463,968	137,093	1,241,887	538,983	4,799,821	2,395	4,802,217
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△94,513	133,020	△149,411	△185,792	292,798	△3,899	1,477	△2,421

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△3,899
「その他」の区分の利益	1,477
セグメント間取引消去	―
全社費用(注)	△99,667
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△102,088

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニシング	健康・生活	建物の賃貸	
売上高						
外部顧客に対する 売上高	421,449	3,103,420	135,778	1,374,079	496,231	5,530,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	―	387	―	20,847	38,765	60,000
計	421,449	3,103,808	135,778	1,394,927	534,997	5,590,961
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△99,688	224,109	△77,625	△177,147	278,721	148,370

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」に含まれていた新規事業等について、当該事業から撤退したことに伴い、当第１四半期連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	148,370
セグメント間取引消去	△300
全社費用(注)	△179,831
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失（△）	△31,761

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
一時点で移転される財又はサービス	417,888	2,394,738	137,093	1,221,495	―	4,171,216	2,395	4,173,612
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	―	29,266	29,266	―	29,266
顧客との契約から生じる収益	417,888	2,394,738	137,093	1,221,495	29,266	4,200,483	2,395	4,202,879
その他の収益	―	69,230	―	―	468,632	537,862	―	537,862
外部顧客への売上高	417,888	2,463,968	137,093	1,221,495	497,899	4,738,346	2,395	4,740,742

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	和装	洋装	ホーム ファニシング	健康・生活	建物の賃貸	
一時点で移転される財又はサービス	421,449	2,903,812	135,778	1,374,079	―	4,835,121
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	―	―	―	―	29,981	29,981
顧客との契約から生じる収益	421,449	2,903,812	135,778	1,374,079	29,981	4,865,102
その他の収益	―	199,607	―	―	466,250	665,858
外部顧客への売上高	421,449	3,103,420	135,778	1,374,079	496,231	5,530,960

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	3円1銭	20円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	12,148	83,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	12,148	83,565
普通株式の期中平均株式数(株)	4,035,164	4,034,523

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、2026年10月28日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、2026年11月２日に譲渡契約を締結いたしました。本譲渡に伴い、2027年３月期第４四半期において固定資産売却益約3,800百万円を計上する予定であります。

１．譲渡の理由

当社は、保有資産の見直しを進める中で、資産効率の向上および収益基盤の強化を目的として、当社所有の固定資産を譲渡することといたしました。また、経営基盤の強化のため、今後賃貸用不動産を取得し、長期的かつ安定的な収益を確保および企業価値の向上を図ってまいります。

２．譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現　況
目黒区のオフィスビル	約3,800百万円予定	賃貸用不動産

(注)1　既存建物は現状のままにて引渡し予定です。

(注)2　譲渡価額、帳簿価額および決済方法につきましては、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。また、譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額と譲渡にかかる費用の見積額を控除した概算額を記載しております。

３．譲渡先の概要

譲渡先は、国内法人ですが、譲渡先の意向により、詳細は非開示とさせていただきます。なお、当社は譲渡先に対し、一部取引はありますが、資本関係・人的関係・関連当事者への該当状況につきまして、該当事項はありません。

４．譲渡の日程

取締役会決議日　2026年10月28日
譲渡契約締結日　2026年11月２日
物件引渡日　　2027年３月31日（予定）

５．今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、2027年３月期第４四半期決算（連結・個別）において固定資産売却益を特別利益として計上する予定であります。

なお、2027年３月期の通期業績予想については、現在精査中であり開示が必要な場合は速やかに開示する予定です。

２ 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ツカモトコーポレーション
取締役会　御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	相　川　高　志
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松　原　　寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2026年10月28日開催の取締役会において固定資産の譲渡を決議し、2026年11月２日に譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。